

福島第一原子力発電所の事故を受けて、複数の事故調査委員会が発足しました。ここでは、政府、国会、民間、東京電力による4つの事故調査報告書を取り上げ、それぞれの観点をまとめています。

事故調査委員会ごとに構成や調査方針、検証方法などに特色があり、それぞれの論点、提言などにおいて相違がみられるところもあります。

### 各事故調の概要

	政府	国会	民間	東電
名称	東京電力 福島原子力発電所における 事故調査・検証委員会	東京電力 福島原子力発電所 事故調査委員会	福島原発事故 独立検証委員会	福島原子力事故 調査委員会
構成	委員長・畑村洋太郎 (東京大学名誉教授) 委員9名	委員長・黒川清 (元日本学術会議会長) 委員9名	委員長・北澤宏一 (前科学技術振興機構理事長) 委員5名	委員長・山崎雅男 (代表取締役副社長(当時)) 委員7名
調査	<b>[ヒアリング]</b> 政治家、東電関係者ら772人 <b>[その他]</b> 発電所の視察、首長からの意見聴取など	<b>[ヒアリング]</b> 菅直人元首相ら政治家、東電関係者延べ1167人 <b>[その他]</b> 発電所視察、被災住民や発電所作業員へのアンケートなど	<b>[ヒアリング]</b> 政治家ら約300人 東電関係者には実施せず	<b>[ヒアリング]</b> 役員・社員延べ約600人
委員会特徴	政府設置だが、従来の原子力行政から独立した立場の委員会	日本の憲政史上初となる国会に設置された調査機関	政府や企業から独立した市民の立場で調査・分析を実施	社外有識者で構成する「原子力安全・品質保証会議事故調査検証委員会」の意見も聞き調査・検証を実施
分析・提言など	事故原因、政府や東電の初動対応、過去の法規制を中心に検証 再発防止と被害軽減のための25項目を提言	事故検証、政府や東電の初動対応、法規制を中心に検証 国会による規制機関の監視など7項目を提言	事故の歴史的、構造的要因や官邸の現場介入を分析 技術的検証は少ない 個々の検証ごとに、その解決策を提示	事前の備え、初動対応のほか、詳細なプラントデータをもとに事故原因を解析 津波対策を中心に具体的な対策を提案
公表日	中間:2011年12月26日 最終:2012年 7月23日	2012年7月5日	2012年2月27日	中間:2011年12月2日 最終:2012年6月20日

(以下より作成)

国立国会図書館 調査と情報 第756号「福島第一原発事故と4つの事故調査委員会」

日本電気協会発行「東京電力・福島第一原子力発電所 ここがポイント 事故調査報告書」

各事故調報告書